

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	56,708,502	買掛金	4,726,099
売掛金	18,617,433	未払金	6,776,684
製品	3,308,471	未払費用	2,629,158
仕掛品	5,249,991	未払法人税等	1,857,195
原材料及び貯蔵品	6,095,786	預り金	267,948
未収入金	769,975	その他	1,519,508
契約資産	470,836	流動負債合計	17,776,594
その他	874,790	固定負債	
流動資産合計	92,095,787	預り保証金	3,000,484
固定資産		固定負債合計	3,000,484
有形固定資産		負債合計	20,777,079
建物（純額）	22,108,026	純資産の部	
構築物（純額）	1,113,507	株主資本	
機械及び装置（純額）	22,449,040	資本金	10,000,000
工具、器具及び備品（純額）	331,683	資本剰余金	
リース資産	1,052	資本準備金	48,899,974
土地	3,276,402	その他資本剰余金	60,000
建設仮勘定	1,273,708	資本剰余金合計	48,959,974
有形固定資産合計	50,553,421	利益剰余金	
無形固定資産		その他利益剰余金	
ソフトウェア	478,563	繰越利益剰余金	68,044,439
技術利用権	316,649	利益剰余金合計	68,044,439
無形固定資産合計	795,212	株主資本合計	127,004,413
投資その他の資産		純資産合計	127,004,413
繰延税金資産	4,227,630		
その他	109,440		
投資その他の資産合計	4,337,071		
固定資産合計	55,685,705		
資産合計	147,781,492	負債純資産合計	147,781,492

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	74,109,200
	売上原価	60,809,440
	売上総利益	13,299,760
	販売費及び一般管理費	5,603,338
	営業利益	7,696,421
	営業外収益	
	受取利息	219,147
	為替差益	1,401,211
	営業外収益合計	1,620,358
	営業外費用	
	雑支出	19,957
	営業外費用合計	19,957
	経常利益	9,296,821
	特別利益	
	国庫補助金	5,082,148
	特別利益合計	5,082,148
	特別損失	
	固定資産圧縮損	4,088,616
	特別損失合計	4,088,616
	税引前当期純利益	10,290,354
	法人税、住民税及び事業税	3,766,656
	法人税等調整額	△ 766,638
	法人税等合計	3,000,017
	当期純利益	7,290,336

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書（自 2024年 1月1日 至 2024年 12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2024年1月1日残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	60,754,102	60,754,102	119,714,077	119,714,077
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	7,290,336	7,290,336	7,290,336	7,290,336
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	7,290,336	7,290,336	7,290,336	7,290,336
2024年12月31日残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	68,044,439	68,044,439	127,004,413	127,004,413

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和5年3月1日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - ・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物…………… 3年～50年
 - ・機械及び装置…………… 6年
 - ・工具、器具及び備品…………… 6年
 - (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ・自社利用…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
 - ・技術利用権…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
4. 収益及び費用の計上基準
製品又はサービスの販売にかかる収益は、主に製造又は附帯サービス等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（製品を引き渡す等の時点）で、収益を認識しております。

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解

当社は、半導体製造回路の製造、販売及びその他の事業を営んでおり、事業の主な製品又はサービスの種類は、半導体製品及びフォトマスク、NREコストであります。

半導体製品の売上高は70,711百万円、その他売上高は3,398百万円であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した額

4,227,630千円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 計上金額の算出方法:

財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づき、将来回収可能と判断されたものについて認識しております。

② 主な仮定:

将来の事業計画における市況予測

スマートフォンやPCなどの民生機器需要が低迷し、減収減益となりました。

2025年前半の市況においても、需要低迷が継続する見通しであることに基づき、売上減少を見込んでおります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、影響を受ける可能性があります。

将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：千円)

建 物	53,492,009
構築物	12,333,372
機械及び装置	186,085,768
工具、器具及び備品	778,240
リース資産	72,982
計	252,762,374

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (単位：千円)

短期金銭債権	31,369
短期金銭債務	86,982

3. 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額	(単位：千円)
建物	1,200,758
機械及び装置	2,875,092
工具、器具及び備品	12,766

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(単位：千円)
営業取引による取引高	
売上高	154,383
仕入高	16,793
一般管理費	309,000

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	116,246,616株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
-----------------------	---------

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,127,109
製品保証引当金	161,535
未払賞与	289,334
未払事業税	133,248
製品評価損	973,964
NRE収益計上	46,712
その他	175,816
繰延税金資産小計	4,907,720
評価性引当額	△680,090
繰延税金資産合計	4,227,630
繰延税金資産の純額	4,227,630

【金融商品に関する注記】

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達を行い、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するなど財務活動を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 営業債権である売掛金及び未収入金は、継続的に取引先管理を行っており、これまで信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。
 また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。
 預り保証金は、特定顧客向けの生産キャパシティを確保する契約等に係る保証金です。

- 金融商品の時価等に関する事項
 2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 当事業年度（2024年12月31日） (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預り保証金	3,000,484	2,963,934	△36,550
負債計	3,000,484	2,963,934	△36,550

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」は、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 預り保証金の時価は、契約期間に対応する国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	—	413,608	278,807

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	United Microelectronics Corporation	被所有 直接 100%	半導体製品の 製造・販売等 のサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	154,383	売掛金	31,369
				業務委託費用	1,640	未払金	39
				ロイヤルティ、業務費用の立替等	324,153	未払金	86,943

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UMC GROUP (USA)	—	半導体製品の 販売等	半導体製品の販売等	22,515,537	売掛金	3,432,509
				ARE収入	—	前受金	65,210
				生産能力保証金受領	332,460	預り金	2,847,060

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	HEJIAN TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD. (HEJIAN)	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	6,083	売掛金	1,539
			マーケティングサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	1,290	未払金	304

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UNITED MICROELECTRONICS (EUROPE) B. V.	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	79,364	未払金	9,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 …………… 1,092円 54銭

1株当たり当期純利益金額 …………… 62円71銭